

取組2

地域コミュニティの充実支援

取組の評価

2.8

一部に改善を要する

< 取組2の基本方針 >

1 まちづくりへの新たな取組

2 地域コミュニティ組織の強化

3 自治会への加入・参加促進

4 農を活かした地域コミュニティづくり

【取組の目的】 市民の主体的な地域づくり活動を支援し、連帯感のある地域コミュニティを形成します。

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向 と 本 市 の 現 状

1 社会の動向

- ◎ 平成22年国勢調査の結果によれば、持ち家率は市・県・国ともに平成12年以降上昇傾向にあったが、平成22年は減少に転じている。
【国:61.9%、県:66.4%、袋井市:63.7%】 因みに、近隣の磐田市、掛川市の持ち家率は、本市よりも高く、両市とも約70%となっている。
なお、市内の世帯数に関しては、増加率は緩やかになっているものの、増加を続けており、その要因としては、一人世帯と二人世帯が急増していることが挙げられ、また、一世帯当たり人員については、全国傾向と同じく減少している(国2.42%、市:2.82%)。
さらに、アパート等借家世帯や単身世帯では、居住年数が短い傾向が見受けられる。
- ◎ 従来、町内会や自治会などの地縁組織が主体となって、地域の実情に合わせた活動やまちおこしが行われてきたが、人口減少や少子高齢化の進行などに伴い、役員の担い手不足などを主たる要因として、住民自治機能の低下が見られる地域も少なくない状況である。
また、役員の担い手の環境変化として、定年延長により仕事をしながら自治会の業務を務める役員が増えている。こうした環境のもと、新たな地域課題解決の仕組みとして、地縁組織や住民活動団体、NPOなどの地域内諸団体によって構成され、地域住民が地域課題に対する解決策を自ら企画立案し、まちづくり等を実践する「地域自治組織」を設置する動きが全国で広がっている。

2 本市の現状（主な取組）

- ◎ これまでの自治会連合会長会議は、行政からの情報伝達型の運営であったが、平成23年度には、試行的に年3回は、各会長から議題を持ち寄るテーマ議論型の運営をしており、組織強化とともに、自主的かつ主体的な活動の推進を図っている。
- ◎ 単身世帯、単身高齢世帯が増加してきており、自治会活動に対する理解を得ていくことが年々難しくなり、自治会加入率の低下に繋がっていることから、その改善に向けた取り組みが必要になってきている。
- ◎ 市民課窓口で、袋井市へ転入されてきた方に対し、チラシ「自治会に入ろう」の配布を実施している。
- ◎ 地域自治組織においても、NPOやボランティア団体と同様に「新しい公共」の担い手として活躍が期待されるため、後期基本計画の行政経営方針の一つである「市民と行政のパートナーシップの推進」に基づき、新しいまちづくりを進めている。
- ◎ 市民と行政のパートナーシップの取組については、東日本大震災を受け、平成23年度から地震対策を全市統一テーマとして取り組んでいる。平成25年度も、地域の実情にあった地震対策となるよう取組を継続・推進することとしているが、さらに、「市民の感じる満足・不満足度調査」（H23実施）の結果などをもとに、各地域で課題解決へ向けた話し合いを進めていく。
- ◎ 平成25年度からメロウプラザや公民館において、市民提案事業や市民企画型講座を新たに実施している。また、浅羽東コミュニティ広場芝生化事業では芝生化の作業は地域住民が、原材料等の調達は行政が対応し、役割を分担し合うパートナーシップの実践を図っている。

『 取 組 指 標 』 の 分 析 と 評 価 結 果

1 取組指標の評価

【※ 実績値は、各年度末における最新数値】

評価結果の平均値（A）

2.0

<評価基準> 4：達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 ≥ 0% 3：達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 < 0% 2：達成率 < 100%・前年比伸び率 ≥ 0% 1：達成率 < 100%・前年比伸び率 < 0%

番 号	指 標 名	項 目	現状値 (計画)	H22	H23	H24	H25	H26	H27
1	自治会への加入世帯率【%】	目 標 値	－	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
		実 績 値	88.3	88.1	87.9	88.1			
		達成率 伸び率	－ －	97.8 ▲ 0.2	97.6 ▲ 0.2	97.8 0.2			
		評 価	－	1	1	2			
2	★過去1年以内に1回以上地域活動に参加した市民の割合【%】	目 標 値	－	75.0	75.0	76.5	78.0	79.5	80.0
		実 績 値	73.4	73.5	73.8	75.3			
		達成率 伸び率	－ －	98.0 0.1	98.4 0.4	98.4 2.0			
		評 価	－	2	2	2			
3		目 標 値	－						
		実 績 値							
		達成率 伸び率	－ －						
		評 価	－						
4		目 標 値	－						
		実 績 値							
		達成率 伸び率	－ －						
		評 価	－						

【指標に影響を与えた主な要因】

- ◎ 単身世帯の増加や一部の住民の自治会活動に対する懸念に伴い、自治会加入を敬遠する傾向が見受けられ、加入世帯率は微増に留まった。
- ◎ アパート・マンション世帯率が増加傾向にあるため、地域活動への参加率が減少したと考えられる。

2 指標で表すことが困難な成果

- ◎ 市民と行政のパートナーシップの取組については、東日本大震災を受け、平成23年度から地震対策を全市統一テーマとして取り組んでおり、平成24年度も引き続き、地域の実情にあった地震対策となる取組の継続・推進を図った。
- ◎ コミュニティ活総支援事業として、宝くじ助成を活用し、天神町・下久能・菅ヶ谷の3つの自治会の各種設備や備品の整備を行った。
- ◎ コミュニティ施設整備支援事業として、公会堂新設（徳光自治会）や耐震補強及び増改築（上町ほか3自治会）、コミュニティ施設整備（鷲巣ほか6自治会）なぞ、地域活動の拠点施設整備の支援を行った。

『 主 要 事 業 』 に 係 る 事 業 評 価 表 の 評 価 結 果

1 主要事業の評価

番号	主 要 事 業 名	事 業 評 価 表 の 評 価 結 果			
		H24 事業費 【千円】	有 効 性	効 率 性	廃 止 の 影 響
			4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	宇刈いきいきセンター施設管理事業	1,019	3	3	3
2	コミュニティ活動支援事業	12,882	4	4	4
3	コミュニティ広場維持管理事業	2,227	2	4	4
4	コミュニティ施設整備支援事業	17,843	4	4	4
5	自治会関係支援事業	69,955	3	2	4
6	自治会文書発送事業	3,017	4	4	4
7	袋井宿開設四〇〇年記念事業（再掲）	361	3	2	3
8	豊沢地区コミュニティ施設整備事業	83,919	3	3	4
9	パートナーシップによるまちづくり事業	317	3	2	3
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
評価結果の平均値（B）		3.3	3.2	3.1	3.7

『 取 組 』 の 有 効 性 ・ 必 要 性 ・ 緊 急 性 の 評 価 結 果

1 取組の有効性等の評価 評価結果の平均値（C） 3.0

番 号	評 価 項 目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	コ メ ン ト 欄
1	有 効 性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	2	2				◎ 平成23年度には、試行的に各会長から議題を持ち寄るテーマ議論型の運営をしており、組織強化とともに、自主的かつ主体的な活動の推進を図っていることから、一定の成果が出ていると言える。 ◎ 自治会加入率が微増に留まっている点に関しては、一人世帯及び二人世帯が増加していることによる自治会活動の重要性やメリットの周知など、積極的参画の呼びかけが不足していたと考えられる。 ◎ 市民と行政のパートナーシップについては、地域の実情にあった地震対策の取組が進められた。
2	必 要 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	3	3				◎ 本市は、市内全域で自治会が組織されており、地域住民が自ら地域のルールを作り、実践する役割を担ってきた経緯があり、多様化する市民ニーズや各地域ごとの多くの課題を解決していくためには、市民・地域の力は必要不可欠である。そのような中で、新たな仕組みとして、地縁組織や住民活動団体、NPOなどの地域内諸団体が、地域課題に対する解決策を自ら企画立案し、まちづくり等を実践する「地域自治組織」を設置する動きが全国でも広がってきており、今後も自治会活動の支援や地域コミュニティの形成の必要性は高まっている。 ◎ 自治会活動の円滑化に向け、単身世帯の関心を高める検討が必要不可欠である。
3	緊 急 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	4	4				◎ 市民ニーズの多様化や少子化・高齢化が同時に進行する中では、様々な課題が想定され、これらの課題に対応するためには、行政だけの対応では自ずと限界がある。市民と行政が役割分担を明確にしながら、一緒になってまちづくりを進めていく、市民と行政のパートナーシップにより、それらの課題へ早急に取り組んでいくことが必要である。ただし、このパートナーシップの推進にあたっては、市民や地域の理解と積極的な取組が重要であり行政からの一方的な押し付けとならないよう、拙速に行うことなく、慎重に進めていく必要がある。 ◎ 自治会加入率の増加に向け、単身世帯が加入するメリットや重要性について、早急に検討を図っていく。

『 取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向

1 総合評価 <評価基準> 4 ～ 3.6：順調 3.5 ～ 3：概ね順調 2.9 ～ 2：一部に改善を要する 1.9 ～ 1：全体的に改善を要する

取 組 の 評 価		コ メ ン ト 欄
2.8	一部に改善を要する	◎ 市内の全域で自治会が組織されている本市にとって、“自治会”や“自治会連合会”の存在意義は大きい。このような地域コミュニティ組織の活動を支援するとともに、地域コミュニティ組織が、自主的・主体的にまちづくりに取り組んでいけるよう、人材育成など、様々な側面からの支援による活性化策を検討していく必要がある。 ◎ アパート・マンション等の建設が進められ、賃貸住宅に入居する世帯が増えていることから、自治会加入世帯率が微増に留まっていると考えられる。自治会未加入世帯は、地域や行政とのつながりが薄い傾向にあり、地域コミュニティの希薄化等により、新たに地域課題が生じていくことなどが懸念されるため、自治会加入世帯率の増加に向けて、市民意識の醸成や情報の積極的な提供など、自治会活動への参画を促す取組を推進していく必要がある。 特に、単身世帯の増加も大きな要因と考えられることから、単身世帯が自治会活動に対して関心を高めることについて、早急に検討を図っていく必要がある。 ◎ 市民と行政のパートナーシップの取組については、平成25年度も引き続き、地域の実情にあった地震対策となるよう取組を継続・推進することとしているが、各地域がそれぞれ抱える課題解決へ向けた話し合いを、地域が自主的に進めていくことが重要である。
各評価結果の平均値		
取組指標の 評価結果（A）	主要事業の 評価結果（B）	有効性等の 評価結果（C）
2.0	3.3	3.0

2 取組の基本方針別 今後の展開方向 <展開方向> 拡充（順調） 拡充（改善必要） 継続推進 縮小

番 号	取 組 の 基 本 方 針	H22	H23	H24	H25	H26	H27	今 後 の 展 開 方 向
1	まちづくりへの新たな取組	拡充	拡充	拡充				市民と行政のパートナーシップの取組については、平成25年度も引き続き、地域の実情にあった地震対策となるよう取組を継続・推進することとしているが、新たに「市民の感じる満足・不満足度調査」（H23実施）の結果などをもとに、地域担当職員が関わる中で、各地域が自主的に課題解決へ向けた話し合いを進めていくこととしている。
2	地域コミュニティ組織の強化	継続推進	拡充	拡充				市内の全域で自治会が組織されている本市にとって、“自治会”や“自治会連合会”の存在意義は大きく、このような地域コミュニティ組織の活動を引き続き支援するとともに、より一層の負担軽減や担い手の育成など、組織強化を図っていく。
3	自治会への加入・参加促進	継続推進	拡充	拡充				賃貸住宅等の単身世帯において、自治会未加入世帯が多く見受けられ、地域や行政とのつながりが薄い傾向にある。自治会活動に参加するメリットや重要性の周知、「広報ふくろい」などによる情報の積極的な提供により、市民意識の醸成のための取組を推進していく。
4	農を活かした地域コミュニティづくり	拡充	継続推進	継続推進				平成25年度も引き続き、経営方針の一つでもある「農を活かしたまちづくり」に係る各取組を着実に推進していくとともに、農を活かした、新たな地域の交流・憩いの場を創出するなど、地域コミュニティづくりの推進に取り組んでいく。
5								
6								

【その他留意事項】